

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	みんなで支えあう安心・安全なまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23～26年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>安心・安全に生活を送れることは、住みよい地域社会づくりを進める上で基本となるものであり、昨今の地震・台風による自然災害を始め、原子力発電所に隣接する本市にとってはハード・ソフト両面から市民不安を解消するとともに、自助・共助の重要性を理解していただくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>また、災害対策以外にも、少子高齢化やライフスタイルの変化等により、交通・医療などの基本的な生活基盤を維持・確保することが困難となっている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>異常気象の影響により、集中豪雨や台風などの自然災害が頻発する中、26年度においては、自助・共助の重要性を十分に踏まえた上で、気候変動に対応した災害に強いまちづくりを推進すべく、地域防災計画の見直しを進めるとともに、25年度に新たに土砂災害区域に指定された地域を反映したハザードマップを作成し、さらなる啓発に努める。</p> <p>また、中山間地域等の除雪体制の強化し、生活道路を確保するため、小型除雪機を配備するとともに、地域医療については、25年に設立した「舞鶴地域医療連携機構」を中心に、救急医療体制の強化並びに医師の確保対策などの充実を図る。</p>						
	総事業費（千円）	253,126	本年度事業費（千円）	34,226	交付金額（千円）	9,800	

プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	防災体制強化事業	交付対象事業	地域防災計画（一般災害対策編、原子力災害対策編）の改正、ハザードマップの作成	土砂災害ハザードマップの作成（35地区・8,400部）、東西市街地洪水ハザードマップの増刷（2,000部）など
	生活路線除雪対策事業	交付対象事業	農山漁村集落等の交通の確保（小型除雪機配備分）	除雪機等の購入（小型除雪機5台）
	地域医療連携事業	交付対象事業	休日における安心安全な救急医療対策として、輪番制による患者の受入体制の確保	市内公的3病院による休日救急診療を当番制で実施 診療科：内科、外科、小児科 実施日数：72日（休日の午前9時～翌日の午前9時） 患者数：6,430人
	交通安全推進事業	関連事業	歩道の整備や交差点改良等の推進、ガードレール・区画線などの道路安全施設や道路照明、交通安全灯の設置	女布七日市線 道路改良工事 L=124.9m 上安久通線 道路改良工事 L=566.1m 八島通線 測量設計業務委託 東・中地区 区画線・防護柵・交通安全灯の設置 西地区 区画線・防護柵・交通安全施設設置 他
	地域内道路整備事業	関連事業	集落内道路の整備（市内一円）	大波下浦入線 道路改良工事 L=143.9m 御霊通線 用地費、物件移転補償 池ノ内布敷線 道路改良工事 L=28.5m 羽崎2号線 落石防止柵設置工事 L=32.0m 川東線 道路嵩上工事 他
	防災行政無線（同報系）整備事業	関連事業	各種防災行政無線設備の充実	拡声子局増設2局（登尾・吉坂）、自動電話応答装置の整備、加佐地区子局外部接続箱の設置、防災行政無線室冷暖房設備の整備

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：舞鶴市

住民協働事業					
住民が取り組む事業					
成果指標①	成果指標の目標数値	緊急車両の進入できない地域の解消 (平成26年度：5地区)		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	5地区
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	地域住民との協議が整い、道路改良事業を計画的に進めることができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：舞鶴市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>市道等の計画的な整備により、目標を達成することができたが、救急自動車等の緊急車両や介護車両が全ての地域に侵入できるよう、引き続き、地域住民と十分な協議を進めていく。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>除雪機の配備や集落内道路の整備により、緊急車両や福祉サービス車両が安全に侵入できるような、また、地域住民が安心して居住できるような生活環境を整備することができた。 さらには、ガードレール・区画線などの道路安全施設や交通安全灯の整備により、子ども・高齢者等の交通弱者や自転車が安心・安全かつ快適に通行できる環境整備に寄与することができた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>地域防災計画の改正や土砂災害ハザードマップの作成をはじめとする防災体制の強化、並びに休日救急医療対策の実施により、京都府が目指す「福祉・医療の安心」及び「暮らしの安心」に寄与することができた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>土砂災害ハザードマップ等の作成及び地域住民への配布により、改めて防災・減災意識の向上につながった。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	
	<p>その他の成果</p>	<p>休日における救急医療体制を確保することで、地域住民が医療不安を抱えることなく安心して生活できる環境づくりに寄与することができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。